

幼稚園と保育所における障害幼児の在園状況に関する比較研究－1993年度及び2003年度の全国実態調査から

| | |
|-----|---|
| 著者 | 猪平 眞理 |
| 雑誌名 | 宮城教育大学特別支援教育総合研究センター研究紀要 |
| 号 | 1 |
| ページ | 2-10 |
| 発行年 | 2006-03-31 |
| URL | http://id.nii.ac.jp/1138/00000676/ |



幼稚園と保育所における障害児の 在園状況に関する比較研究

— 1993年度及び2003年度の全国実態調査から—

猪平眞理（宮城教育大学）

要約

1993年度及び2003年度に幼稚園と保育所における障害児の在園状況を全国的に調査した結果について比較研究を行った。障害児の受入については93年度に幼稚園と保育所の間には20%もの開きがあったものが、03年度には幼稚園で増加が見られ、03年度においては幼稚園や保育所の半数が障害児を受け入れていること、幼稚園や保育所に在園する障害児は10年を経過しても双方ともにほぼ男児7、女児3という割合であること、障害児の在園数は幼稚園と保育所の両者とも低年齢での割合が増加し、4、5歳児で減少が見られること、障害種別については両者とも10年を経て情緒障害と重複障害に増加があったことなどが確認できた。また、障害児の各々の障害に対応した他機関からの専門的な支援の状況は10年を経て拡大がなされていることを把握したが、ニーズに応じた手厚い支援への要望は両年度とも強いものであった。

I. はじめに

障害児の保育や療育のためには盲・聾・養護学校の幼稚部や通園施設が設置されているが、近年は地域の幼稚園や保育園においても多くの障害児が保育支援を受けている。障害児の幼稚園や保育所への入園についてその実態を遡ってみれば、1970年代に保護者などによる要望の高まりがあり、国が1974年に保育所への障害児の受け入れを認可し、私立幼稚園への障害児保育に対して助成金交付が開始されたことが一つの契機となって、全国的に広がりを見せていったことが挙げられる（近藤2005）。その後の障害児受入の拡大は1990年代以降に見ることができ、社会のノーマライゼーションの高揚を実感するところであった。

筆者はこうした中で1993年度に幼稚園及び保育所における障害児の在園状況を全国的に調査した。その結果多様な障害種別の障害のある幼児の在園の実態とともに指導にあたっては人的な不足や他機関からの支援の要望の強いことを確認している（猪平他1994）。この後、世の中は国による「障害者対策に関する新長期計画－全員参加の社会づくりをめざして－」（平成5年度～14年度）の推進や平成13年初頭の「21世紀の特殊教育の在り方について～一人一人のニーズに応じた特別な支援の在り方に

ついて～」(文部科学省)の提言等の後押しを受け、さらなるノーマライゼーションの進展が図られて来た。この社会の急速な変化を見る中で幼稚園と保育所における障害児保育がどのように変容したのかを探るため、筆者は 2003 年度の実態について前回と同様の全国調査を実施した。

本稿ではこの 1993 年度から 2003 年度までの 10 年を経た調査結果を比較して研究を行う。この実態の変化を把握することによって今後の障害幼児のより良い保育の在り方に資したい。

Ⅱ．実態調査の方法及び内容

2003 年度の幼稚園と保育所における障害幼児の実態調査は 2004 年 4 ～ 5 月に全国調査を実施したものである。本稿ではこの調査結果を踏まえ、筆者らの 1993 年度全国調査結果との比較を行い、分析考察を行った。これら 2 度の調査は以下のような方法と内容である。

1．方法

1) 全国を 9 地区に分類、各地区より計 19 都道府県を選定。

北海道、東北(宮城、秋田)、関東(群馬、東京、神奈川)、北陸(新潟、福井)、東海(静岡、愛知)、近畿(京都、大阪、和歌山)、中国(島根、岡山)、四国(徳島、愛媛)、九州(福岡、熊本)

2) 各都道府県における公私立の幼稚園及び保育所を設置数に応じて無作為に抽出。

・ 2003 年度：各 500 カ所、計 1000 カ所 ・ 1993 年度：各 1003 カ所、計 2006 カ所

3) 文書によるアンケート方式で実施。

4) 実施時期 ・ 2003 年度：2004 年 4 ～ 5 月

・ 1993 年度：幼稚園 1993 年 6 ～ 7 月、保育所 1993 年 11 ～ 12 月

2．内容

次の項目について記入を依頼した。

・ 各園の在園児総数 ・ 障害児の在園の有無 ・ 障害児担当の保育者数

・ 障害児の年齢、性別及び在園状況

・ 障害の種別 (以下に分類)

知的障害(93 年度は精神遅滞)、情緒障害、言語障害、肢体不自由、

聴覚障害、視覚障害、病弱、重複障害 他

・ 障害児への支援を提供する機関について

・ 園が障害児を受け入れる基準等(自由記述、03 年度のみ)

・ 障害児保育、及び他機関からの支援について意見要望等(自由記述)

なお、対象は幼稚園では 3 歳児以上であるが、03 年度の保育所の場合は 0 歳児を

除いて1歳児以上とした。

Ⅲ．考察

1. 障害児の受入状況の比較

幼稚園と保育所の受け入れ状況は表1、表2に示すとおりである。調査の回収率は2003年度、幼稚園は41.6%、保育所32.8%であり、1993年度の幼稚園は60.6%、保育所は51.7%であった。

この10年を経てまず注目したのは幼稚園で障害児の受け入れが28.8%から49.5%まで20.7%の伸びを見せており、保育所では49.3%から55.5%への6.2%の上昇に留まっていることである。

このことにより93年度に幼稚園と保育所の間には20%もの開きがあったものが、03年度にはわずか6%に縮まっている。近頃では幼稚園や保育所の半数が障害児を受け入れている状況である。

また、公立と私立による受け入れはわずかな差ではあるが、93年度、03年度共に幼稚園では公立に比べて私立の方に多く、保育所では逆に私立よりも公立の方が上回っている。

2. 障害児の性別と年齢分布の比較

障害児の性別は表3で明らかにした。幼稚園については男児と女児の割合は03年度を大まかに捉えたと、ほぼ7対3であり、それは93年度についても変わらなかった。また、保育所について見てもこの実態は同様であり、年度による違いは見られなかった。つまり、幼稚園や保育所に在園する障害児は10年を経過しても双方ともにほぼ男児7、女児3という割合であることを確かめることができた。

次の表4、5は幼稚園と保育所それぞれの年齢別障害児数である。

表1 幼稚園の障害児受け入れ状況

| 幼稚園 受入 状況 地区 | 幼稚園 | | | | | | | | | |
|-----------------------|----------|----------|-------------------|-----------|-----------|----------|----------|-------------------|-----------|------------|
| | 2003年度 | | | | | 1993年度 | | | | |
| | 調査 総数 | 回答 総数 | 障害児受け入れ 園数 (%) | | | 調査 総数 | 回答 総数 | 障害児受け入れ 園数 (%) | | |
| | | | 全体数 | 公立 | 私立 | | | 全体数 | 公立 | 私立 |
| 北海道 | 37 | 24 | 13 (52.1) | 4 (50.0) | 9 (56.3) | 77 | 53 | 18 (34.0) | 5 (50.0) | 13 (30.2) |
| 東北 | 32 | 18 | 9 (50.0) | 1 (14.3) | 8 (72.7) | 60 | 47 | 16 (34.0) | 6 (27.3) | 10 (40.0) |
| 関東 | 151 | 62 | 33 (53.2) | 10 (71.4) | 23 (47.9) | 304 | 179 | 61 (34.1) | 19 (38.8) | 42 (32.6) |
| 北陸 | 20 | 18 | 9 (50.0) | 4 (40.0) | 5 (62.5) | 40 | 30 | 7 (23.3) | 3 (17.6) | 4 (40.0) |
| 東海 | 70 | 18 | 6 (33.3) | 2 (28.6) | 4 (36.4) | 139 | 72 | 26 (36.1) | 14 (40.0) | 12 (33.3) |
| 近畿 | 81 | 24 | 14 (58.3) | 5 (50.0) | 9 (64.3) | 163 | 78 | 22 (28.2) | 12 (31.6) | 10 (27.0) |
| 中国 | 32 | 15 | 6 (40.0) | 5 (41.7) | 1 (33.3) | 66 | 52 | 7 (13.5) | 6 (13.0) | 1 (33.3) |
| 四国 | 30 | 16 | 6 (37.5) | 3 (60.0) | 3 (27.3) | 59 | 40 | 6 (15.0) | 5 (21.7) | 1 (16.7) |
| 九州 | 47 | 13 | 7 (53.8) | 1 (25.0) | 6 (66.7) | 95 | 57 | 12 (21.1) | 2 (11.8) | 10 (25.6) |
| 計 | 500 | 208 | 103 (49.5) | 35 (45.5) | 68 (51.9) | 1003 | 608 | 175 (28.8) | 72 (28.0) | 103 (31.4) |
| | | (41.6) | | | | | (60.7) | | | |

表2 保育所の障害児受け入れ状況

| 保育所 受入 状況 地区 | 保育所 | | | | | | | | | |
|-----------------------|----------|----------|-------------------|-----------|-----------|----------|----------|-------------------|------------|------------|
| | 2003年度 | | | | | 1993年度 | | | | |
| | 調査 総数 | 回答 総数 | 障害児受け入れ 園数 (%) | | | 調査 総数 | 回答 総数 | 障害児受け入れ 園数 (%) | | |
| | | | 全体数 | 公立 | 私立 | | | 全体数 | 公立 | 私立 |
| 北海道 | 38 | 22 | 10 (45.5) | 6 (54.5) | 4 (36.4) | 76 | 48 | 19 (39.6) | 14 (53.8) | 5 (22.7) |
| 東北 | 24 | 12 | 6 (50.0) | 3 (42.9) | 3 (60.0) | 47 | 34 | 17 (50.0) | 11 (47.8) | 6 (54.5) |
| 関東 | 117 | 34 | 21 (61.8) | 6 (46.2) | 15 (71.4) | 236 | 130 | 83 (63.8) | 52 (70.3) | 31 (55.4) |
| 北陸 | 46 | 9 | 3 (33.3) | 5 (41.7) | 4 (66.7) | 93 | 51 | 27 (52.9) | 20 (51.3) | 7 (58.3) |
| 東海 | 76 | 24 | 13 (54.2) | 4 (50.0) | 3 (42.9) | 150 | 82 | 31 (37.8) | 17 (35.4) | 14 (41.2) |
| 近畿 | 79 | 13 | 10 (76.9) | 6 (85.7) | 4 (66.7) | 158 | 58 | 37 (63.8) | 13 (61.9) | 24 (70.6) |
| 中国 | 30 | 11 | 9 (81.8) | 4 (100) | 5 (71.4) | 60 | 35 | 13 (37.1) | 9 (40.9) | 4 (30.8) |
| 四国 | 27 | 12 | 6 (50.0) | 5 (71.4) | 1 (20.0) | 53 | 28 | 13 (46.4) | 11 (52.4) | 2 (50.0) |
| 九州 | 63 | 27 | 13 (49.1) | 4 (57.1) | 9 (45.0) | 130 | 53 | 16 (30.2) | 9 (37.5) | 7 (24.1) |
| 計 | 500 | 164 | 91 (55.5) | 43 (56.6) | 48 (54.5) | 1003 | 519 | 256 (49.3) | 156 (52.3) | 100 (46.5) |
| | | (32.8) | | | | | (51.7) | | | |

表3 障害児の性別

| | | 男児 | | 女児 | | 不明 | | 計(100%) |
|---|--------|-----|------|-----|------|----|-----|---------|
| | | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % | |
| | | | | | | | | |
| 幼 | 2003年度 | 179 | 68.8 | 73 | 28.1 | 8 | 3.1 | 252 |
| | 1993年度 | 248 | 67.6 | 111 | 30.2 | 8 | 2.2 | 359 |
| 保 | 2003年度 | 152 | 67.6 | 64 | 28.4 | 9 | 4 | 216 |
| | 1993年度 | 420 | 70.2 | 170 | 28.4 | 8 | 1.3 | 590 |

幼稚園については 93 年度の 3 歳児の割合が 9 % であるのに対し、03 年度には 20.0 % で 2 倍以上の増加になっている。4 歳児、5 歳児では逆に 93 年度より 03 年度は減少している。

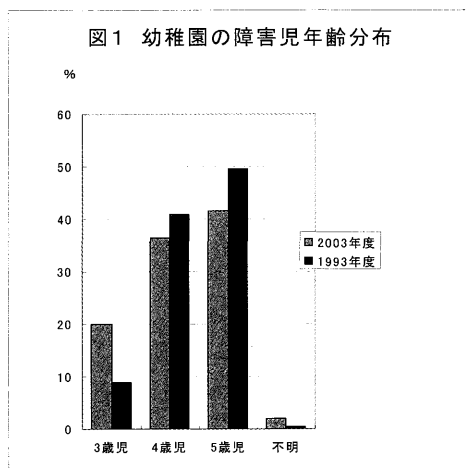
保育所では 1 歳児～3 歳児のそれぞれで増加が見られ、4 歳児、5 歳児では減少している。

表4 幼稚園における年齢別障害児数

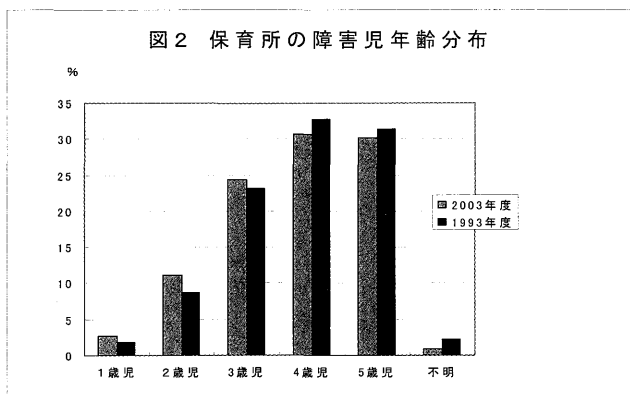
| | 3歳児 | | 4歳児 | | 5歳児 | | 不明 | | 計 | |
|--------|-----|----|-----|------|-----|------|----|-----|-----|-----|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % | 総数 | % |
| 2003年度 | 52 | 20 | 95 | 36.5 | 108 | 41.5 | 5 | 2 | 260 | 100 |
| 1993年度 | 33 | 9 | 151 | 40.9 | 183 | 49.6 | 2 | 0.5 | 369 | 100 |

表5 保育所における年齢別障害児数

| | 1歳児 | | 2歳児 | | 3歳児 | | 4歳児 | | 5歳児 | | 不明 | | 計 | |
|--------|-----|-----|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|----|-----|-----|-----|
| | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % | 総数 | % |
| 2003年度 | 6 | 2.7 | 25 | 11.1 | 55 | 24.4 | 69 | 30.7 | 68 | 30.2 | 2 | 0.9 | 225 | 100 |
| 1993年度 | 11 | 1.9 | 53 | 8.7 | 141 | 23.1 | 200 | 32.7 | 192 | 31.4 | 14 | 2.3 | 611 | 100 |



これを図1、図2によって表すと、03年度は93年度に比べると幼稚園と保育所の両方で3歳児以



下の低年齢に障害児の割合が増加し、4、5歳児では割合を下げている実態である。この障害児の低年齢での増加の要因はどこにあるのだろうか。

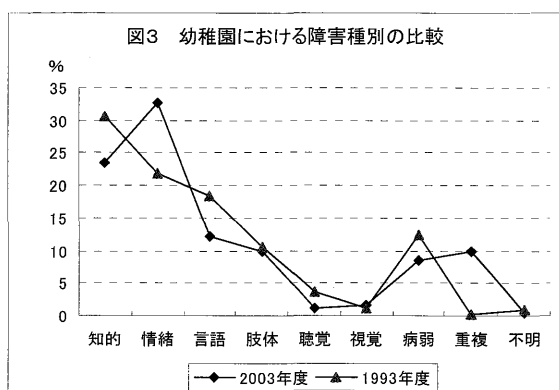
まず、幼稚園の園児数を文部科学省学校基本調査によって平成5年度と15年度を比較すればこの間14万7千人減少しているが、3歳児は全園児数の16.9%から22.7%に増えているという様相である。また、保育白書2003年版によると「～1989年と2002年を比較すると保育所入所児全体の伸びが1.1倍程度であるのに、1～2歳児の入所児は1.6倍と大きく伸張している」(8),2003)とあり、3歳児についてもわずかずつ増加しているという。ゆえにこの10年で幼稚園と保育所には幼児の早期入園の進展があったことを基盤に置かねばならないことが分かる。その上で考慮すればここでは幼稚園の3歳児の増加が全体には5.8%に対し、障害児では11%の大きな伸びがあったことに注目できる。そして保育所では障害児の増加はほぼ全体の伸びと並行したものと考えられる。

3. 障害幼児の障害種別の比較

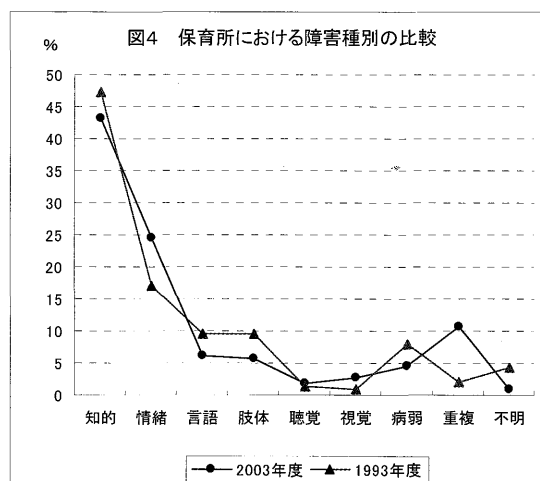
幼稚園と保育所における障害種別の実態は表6及び図3、図4の通りである。障害種別の順位は幼稚園においては93年度には知的障害が最も多数を占めていたが、03年度には情緒障害が上昇し逆転した。しかし、保育所では知的障害が93年度から03

表6 障害幼児の障害種別の比較

| | 幼稚園 | | | | 保育園 | | | |
|-------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 2003年度 | | 1993年度 | | 2003年度 | | 1993年度 | |
| | 総数 | % | 総数 | % | 総数 | % | 総数 | % |
| 知的障害 | 61 | 23.5 | 113 | 30.6 | 97 | 43.1 | 289 | 47.2 |
| 情緒障害 | 85 | 32.7 | 81 | 22 | 55 | 24.4 | 105 | 17.2 |
| 言語障害 | 32 | 12.3 | 68 | 18.4 | 14 | 6.2 | 58 | 9.5 |
| 肢体不自由 | 26 | 10 | 39 | 10.6 | 13 | 5.8 | 59 | 9.6 |
| 聴覚障害 | 3 | 1.2 | 14 | 3.8 | 4 | 1.8 | 9 | 1.5 |
| 視覚障害 | 4 | 1.5 | 4 | 1.1 | 6 | 2.7 | 5 | 0.8 |
| 病弱 | 22 | 8.5 | 46 | 12.5 | 10 | 4.4 | 48 | 7.8 |
| 重複障害 | 26 | 10 | 1 | 0.3 | 24 | 10.7 | 13 | 2.1 |
| 不明 | 1 | 0.4 | 3 | 0.8 | 2 | 0.9 | 26 | 4.3 |
| 総計 | 260 | 100 | 369 | 100 | 225 | 100 | 612 | 100 |



年度に数値を下げたものの最多であった。情緒障害については幼稚園と保育所にいずれも増加が目立った。次に顕著な変化は重複障害である。幼稚園及び保育所で大きく割合を伸ばしている。10年を経る中で障害の度合いが重くとも一般の幼稚園や保育所が受け入れるようになった状況を表しているのだろうか。



また、幼稚園、保育所両者で 93 年度に 比べて 03 年度に割合の下がったものには言語障害、病弱が挙げられる。この障害に対する判断は回答者に委ねたものである。

4. 他機関からの支援の状況

障害のある幼児にはそれぞれの障害に対応した専門的な支援を受けることが求められる。93 年度の場合はそうした他機関の支援を個人が受けるものと障害児が在園する幼稚園や保育所が園として受けるものを合わせて調査している。表 7 は各種別の障害児とその中で支援を受けている児数の割合である。

表7 93年度の個人と園が受ける支援の状況

| | 幼稚園 | | | 保育所 | | |
|-------|-----|-----|------|-----|-----|------|
| | 人数 | 支援有 | % | 人数 | 支援有 | % |
| 知的障害 | 113 | 78 | 69 | 289 | 233 | 80.6 |
| 情緒障害 | 81 | 48 | 59.3 | 105 | 79 | 75.2 |
| 言語障害 | 68 | 49 | 72.1 | 58 | 47 | 81 |
| 肢体不自由 | 39 | 30 | 76.9 | 59 | 50 | 84.7 |
| 聴覚障害 | 14 | 11 | 78.6 | 9 | 9 | 100 |
| 視覚障害 | 4 | 3 | 75 | 5 | 4 | 80 |
| 病弱 | 46 | 25 | 54.3 | 48 | 42 | 87.5 |
| 重複障害 | 1 | 1 | 100 | 13 | 12 | 92.3 |
| 不明・他 | 11 | 4 | 36.4 | 26 | 10 | 38.5 |
| 計 | 377 | 249 | 66 | 612 | 486 | 79.4 |

93 年度の支援の状況を全体的に見ると幼稚園は 66.0 %であったが、保育所はそれより高く、79.4 %にも達していた。このことは各障害種別を見ても大多数の障害児が他機関からの援助を受けているが、幼稚園に比較して保育所の方がそれぞれかなりの高率を示している。03 年度の他機関からの支援の状況は個人と園とを分けて調査しており、表 8 は障害児個人が受けるデータである。全体的に比較すれば幼稚園に在園する障害児の場合は 85 %に対し、保育所では 83.1 %であり、どちらも 80 %以上の似通った状況にあることが分かる。この中で 03 年度の幼稚園、保育所のい

いずれも聴覚障害には 100 %、幼稚園では視覚障害、重複障害でも 100 %とあり、障害への医療的なケアや相談、指導援助など早期支援の必要性の高さが表れている。また、幼稚園に在園する言語障害においてのみ 65.6 %があるだけで、幼稚園、保育所

表8 2003年度の在園する障害児が個人で受ける支援の状況

| | 幼稚園 | | | 保育所 | | |
|-------|-----|-----|------|-----|-----|------|
| | 人数 | 支援有 | % | 人数 | 支援有 | % |
| 知的障害 | 61 | 57 | 93.4 | 97 | 79 | 81.4 |
| 情緒障害 | 85 | 69 | 81.2 | 55 | 45 | 81.8 |
| 言語障害 | 32 | 21 | 65.6 | 14 | 12 | 85.7 |
| 肢体不自由 | 26 | 23 | 88.5 | 13 | 11 | 84.6 |
| 聴覚障害 | 3 | 3 | 100 | 4 | 4 | 100 |
| 視覚障害 | 4 | 4 | 100 | 6 | 5 | 83.3 |
| 病弱 | 22 | 18 | 81.8 | 10 | 8 | 80 |
| 重複障害 | 26 | 26 | 100 | 24 | 21 | 87.5 |
| 不明・他 | 1 | 0 | 0 | 2 | 2 | 100 |
| 計 | 260 | 221 | 85 | 225 | 187 | 83.1 |

表9 2003年度の障害児が在園する幼稚園と保育所に提供される支援

| | 幼稚園 | | 保育所 | |
|---------|-----|-----------|-----|----------|
| | 園数 | 103園に対する% | 園数 | 91園に対する% |
| 通園施設等 | 25 | 24.5 | 33 | 23.7 |
| 医療機関 | 12 | 11.8 | 21 | 15.1 |
| 保健所 | 17 | 16.7 | 19 | 13.7 |
| 障害児相談機関 | 34 | 33.3 | 44 | 31.7 |
| 盲学校 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ろう学校 | 2 | 2 | 5 | 3.6 |
| 養護学校 | 5 | 4.9 | 5 | 3.6 |
| 小学校特殊学級 | 3 | 2.9 | 3 | 2.2 |
| 大学 | 1 | 1 | 1 | 0.7 |
| その他 | 3 | 2.9 | 8 | 5.8 |
| 計 | 102 | 99 | 139 | 151.1 |

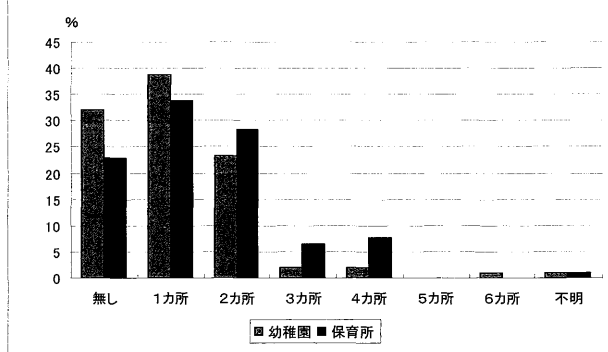
人と園を合わせた支援のデータであるが、養護学校が挙げられたのはともに 1 園で幼稚園 0.4 %、保育所 0.2 %であったのが、03 年度の園に対する支援に養護学校とあるのはいずれも 5 園で全体の幼稚園では 4.9 %、保育所 3.6 %となり、その役割の拡大が確認できる。それは次の自由記述の要望欄に「養護学校の支援が助かる、期待する」という記述が 2 件あったことにも裏付けられる。以上から全般的に 93 年度と 03 年度を比較すれば障害児への専門的な支援の拡大がなされていることが確認できた。

ちなみに図 5 は 03 年の幼稚園、保育所への支援が複数機関によって行われている実態を示すものである。機関が 1 カ所というものでは幼稚園に多いが、2 カ所以上では保育所の方に数が多い。保育所の方が幼稚園に先んじて支援の方策が進む状況の表れであろうか。

いずれでも 80 %以上を示している。近年はそれだけ障害に対する理解と支援の充実が図られているものと思われる。

表 9 は 03 年度の障害児が在園する幼稚園と保育所に提供される支援の状況である。幼稚園 103 園、保育所 91 園に対しての割合を全体的に見ると、この表の数値は延べ数であるために、幼稚園 99 %に対して、保育所 151.1 %と高いが、それだけ保育所の方には多くの機関に関わっている状況が窺われる。支援機関として最も多いのが児童相談所や障害児センターなどの相談機関であり、次いで通園施設関係である。これに加えて医療機関、保健所が挙げられる。平成 11 年改訂の「盲学校、聾学校及び養護学校幼稚部教育要領」において早期からの教育相談の必要性が示され、盲・聾・養護学校も専門機関として障害に対するセンターとしての機能が発揮できるようになった。93 年度は個人

図 5 2003年度の幼稚園や保育所がかかわる支援機関数(割合)



5. 障害児保育、及び他機関からの支援について意見要望等

この項目は自由記述であるために障害児保育や他機関からの支援の在り方だけでなく、さまざまな要望や意見が寄せられており、今後の障害児保育の課題等を考える上で参考になると思われるものも多くあった。その数は93年度は幼稚園では17.6%（608園のうち107園）、保育所では41.6%（519園のうち216園）、03年度は幼稚園では20.2%（208園のうち42園）、保育所では25%（164園のうち41園）である。内容は多岐にわたっていたが、大まかに分類すると9つのカテゴリーに分けることができた。

表10にまとめている。（件数は延べ数である。）ここでは10年の比較は難しい状況である。そのため、それぞれのカテゴリーの中での特徴的な意見、要望と傾向の分析に留める。

①障害児保育の成果について

「統合保育の成果は大きいので受け入れの体制、環境づくりが必要」「本人の成長とともに周りの子どもも成長できる」などがある。

93年に比べて03年度は幼稚園に障害児保育推進への意欲が感じられる。

②障害児保育の担当者確保について

93年度は保育所のみに「人手不足が痛切。～補助制度の拡充を強く望む」「人件費等が園の運営を圧迫する」などの切実な実態があったが、03年度においては幼稚園6園に「担当者の加配が難しい」とあり、保育所には4園に「予算削減による加配制度への不安」などがあった。

③障害児の障害の程度や認定について

93年度には「重度の障害児の措置に困惑～」の実態が幼稚園と保育所2園ずつにあり、軽度障害の認定の困難さが保育所4園にあった。03年度においては、軽度障害についてのみの記述となり、幼稚園2園、保育所10園に「障害児と認定しにくい、ボーダーの子どもが多くなっている」「手のかかる子、気になる子に担任一人では対応できない」などがあり、軽度障害への記述の増加が顕著となった。

④障害児の保護者とのかかわりについて

93年度、03年度ともに「親が障害を認めない」「障害児の母親支援に指導が欲しい」などが目立ち、障害児の親との対応に他機関からの支援が期待される。

⑤他機関から幼稚園や保育所への支援に関する要望

93年度と03年度の内容は似通ったものであり、「集団の中での指導法」「具体的な助言」「気軽に相談できる専門機関」「関係機関と連携システム」などへの強い要望、「専門的な支援機関が少ない」などが共通して見られた。

表10 障害児保育や他機関からの支援についての意見・要望

| | 2003年度 | | | | 1993年度 | | | |
|---------|--------|------|-----|------|--------|------|-----|------|
| | 幼稚園 | | 保育所 | | 幼稚園 | | 保育所 | |
| | 数 | % | 数 | % | 数 | % | 数 | % |
| 障害児保育成果 | 3 | 6.5 | 6 | 12.8 | 3 | 2.8 | 23 | 10.6 |
| 担当者確保 | 7 | 15.2 | 4 | 8.5 | 4 | 3.7 | 30 | 13.9 |
| 障害の程度 | 4 | 8.7 | 10 | 21.3 | 3 | 2.8 | 4 | 1.9 |
| 保護者対応 | 5 | 10.9 | 4 | 8.5 | 7 | 6.5 | 17 | 7.9 |
| 他機関支援不足 | 7 | 15.2 | 11 | 23.4 | 24 | 22.2 | 42 | 19.4 |
| 他機関支援充実 | 5 | 10.9 | 4 | 8.5 | 7 | 6.5 | 14 | 6.5 |
| 他機関支援現状 | 9 | 19.6 | 6 | 12.8 | 56 | 51.9 | 71 | 32.9 |
| 専門性研修 | 4 | 8.7 | 0 | 0 | 1 | 0.9 | 9 | 4.2 |
| その他 | 2 | 4.3 | 2 | 4.3 | 3 | 2.8 | 6 | 2.8 |
| 計 | 46 | 100 | 47 | 100 | 108 | 100 | 216 | 100 |

⑥他機関からの支援に対する充足感

この内容も年度による差はなく、「専門機関の診断が明確」「通園施設担当者との相互の行き来で安心できる」「養護学校からの訪問指導が助かる」「精神科の医師など専門家の巡回が役立つ」など多種あり、上記⑤の実現がなされたものでもあろうか。

⑦他機関からの支援の現状報告について

この記述欄のタイトルは意見、要望等を自由にと求めたものであったが、他機関からの支援状況を詳しく説明されたものが多く見られ、特に 93 年度には幼稚園の記述の半数を占めた。

⑧保育者の研修について

「講習会、研修会などに参加したい」「参考図書も欲しい」などである。

IV. おわりに

本研究では考察でも述べたように、前回調査から 10 年を経て幼稚園や保育所での障害児の受け入れが双方で半数の園に拡大し、特に幼稚園で大きな伸びを確認することができた。この幼稚園における障害児の増加は 3 歳児に際だった伸長が見られるものであった。ちなみに、i) 文部科学省の学校基本調査による幼稚園の年齢別園児数の割合と ii) 障害児数の割合 (〈〉で表示) の比較を試みた。その結果は 3 歳児、4 歳児、5 歳児の順に、93 年度には 16.9 % 〈9 %〉、38.9 % 〈40.9〉、44.2 % 〈49.5 %〉であり、03 年度には 22.7 % 〈20 %〉、37.4 % 〈36.5 %〉、39.9 % 〈41.5 %〉となり、03 年度には 93 年度に比べて ii) が i) に近い数値となってきたことに注目される。地域におけるノーマライゼーションの進展が確実に進む社会状況の一つといえるのではないだろうか。

幼稚園や保育所に在園する障害児に関する調査には、県や市などの身近で把握しやすい地域を対象とするものが多い。その中に本研究調査の中間年にあり、障害種別の検討のある大賀の湘南地域の障害児保育調査 (5,1999) があった。その結果によると障害種別では幼稚園、保育所ともに知的障害が最も多く、次いで言語障害、情緒障害、肢体不自由、聴覚障害、視覚障害の順であったといい、本調査とは言語障害に異なる様相であった。こうした観点については今後の課題となるものである。

また、幼稚園や保育所における障害児保育には他機関からの支援がなくてはならないが、そのことは「～ 1979 年より養護学校学校の義務制を契機に～乳児期からの総合的なケアが求められ、～ 1980 年代に入ると、～ (外来相談や保育所などへの巡回相談) が拡大していった」(7,2002) というように早くから必要性が叫ばれてきたものであった。今後ともニーズに沿ったきめ細かな援助がなされる関係機関のシステム作りと人材養成が求められるものである。

本研究では障害児の実態についての調査を幼稚園と保育所にそれぞれ 2 度行ってい

る。その各々で毎回障害児に対するデリケートな反応のあることを感じてきた。殊に03年度には回収率が大きく低下した。それは個人情報への配慮という制約が加わったとも思われるが、このような調査の難しさを実感するものであった。

しかし、こうした中にも多くの幼稚園や保育所で多大なご協力をいただいたことに心より感謝申し上げる次第である。

【引用・参考文献】

- 1)猪平眞理「幼稚園と保育所における障害乳幼児の実態」日本保育学会第58回大会
発表論文集 p.918-919,2005
- 2)猪平眞理「幼稚園と保育所における障害幼児の在園状況10年の比較」日本特殊教育学会第43回大会発表論文集 p.629,2005
- 3)猪平眞理「保育所における障害乳幼児に関する調査研究」宮城教育大学紀要 29-2,1994
大川原潔・猪平眞理・柴崎正行・鈴木篤「幼稚園における障害幼児の実態」帝京
平成短期大学紀要 4,1994
- 4)大川原潔・猪平眞理・柴崎正行・鈴木篤「幼稚園と保育所における障害幼児の在園
状況に関する比較」帝京平成短期大学紀要 5,1995
- 5)大賀たえ子「障害児保育機関への支援に関する研究」日本特殊教育学会第38回大
会発表論文集 p 436,2000
- 6)岸井勇雄・無藤隆・柴崎正行監修「障害児保育」同文書院,2004
近藤直子・白石正久・中村尚子編著「新版 テキスト障害児保育」全国障害者問題
研究会出版部,2005
- 7)佐藤康正・塙和明編「障害児保育」学芸図書 p 12, 2002
- 8)全国保育団体連絡会／保育研究所編「保育白書 2003年版」草土文化 p.11,2003
- 9)文部省「平成5年度学校基本調査」1993
- 10)文部科学省「平成15年度学校基本調査」2003